

# 世代別所得不平等と 社会保障の持続可能性

～相対的貧困の存在と中位所得者の縮小を中心にして～

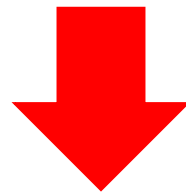
# 目次

1. 世代ごとの国民負担率と可処分所得の比較
2. 相対的貧困率とジニ係数の比較
3. 社会保障制度の持続可能性

# 1. 世代ごとの国民負担率と 可処分所得の比較

## 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

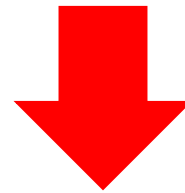
- ・ 日本国民の平均所得がどのように変化してきたか
- ・ 世代ごとの生涯所得にどれほど差があるのか
- ・ 所得の伸び率は世代によって異なるのか



可処分所得を調査する

# 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

可処分所得



給与やボーナスなどの個人所得から、税金や社会保険料などを差し引いた収入

# 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

3年ごとの世帯主の年齢別の一世帯当たりの可処分所得(万円)

	総数	30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
1984	418.3	239.5	375.6	439.6	504.4	425.7	379
1987	467	285	414.1	491.6	560.4	465.4	429.9
1990	520.2	281.8	450.3	558.1	618.5	532.1	466.4
1993	596.7	314.1	510.2	655.7	733.8	608.1	509.1
1996	618	353.1	534.8	666.2	763.3	619.1	528.3
1999	612.9	321	546.9	677.9	771.3	612.3	536.2
2002	575.2	312.2	517.8	639.35	707.55	547.65	541.2
2005	549.6	259.1	490.2	641.05	688.65	523.05	472
2008	517.9	279.2	452.2	606.4	643.6	510.0	455.5
2011	486	261.6	439.95	537.5	612.5	495.9	427.55
2014	481.9	249.2	484.7	536.05	599.65	485.5	424.8
2017	428.8	271.4	448	532	588	435.6	326.6

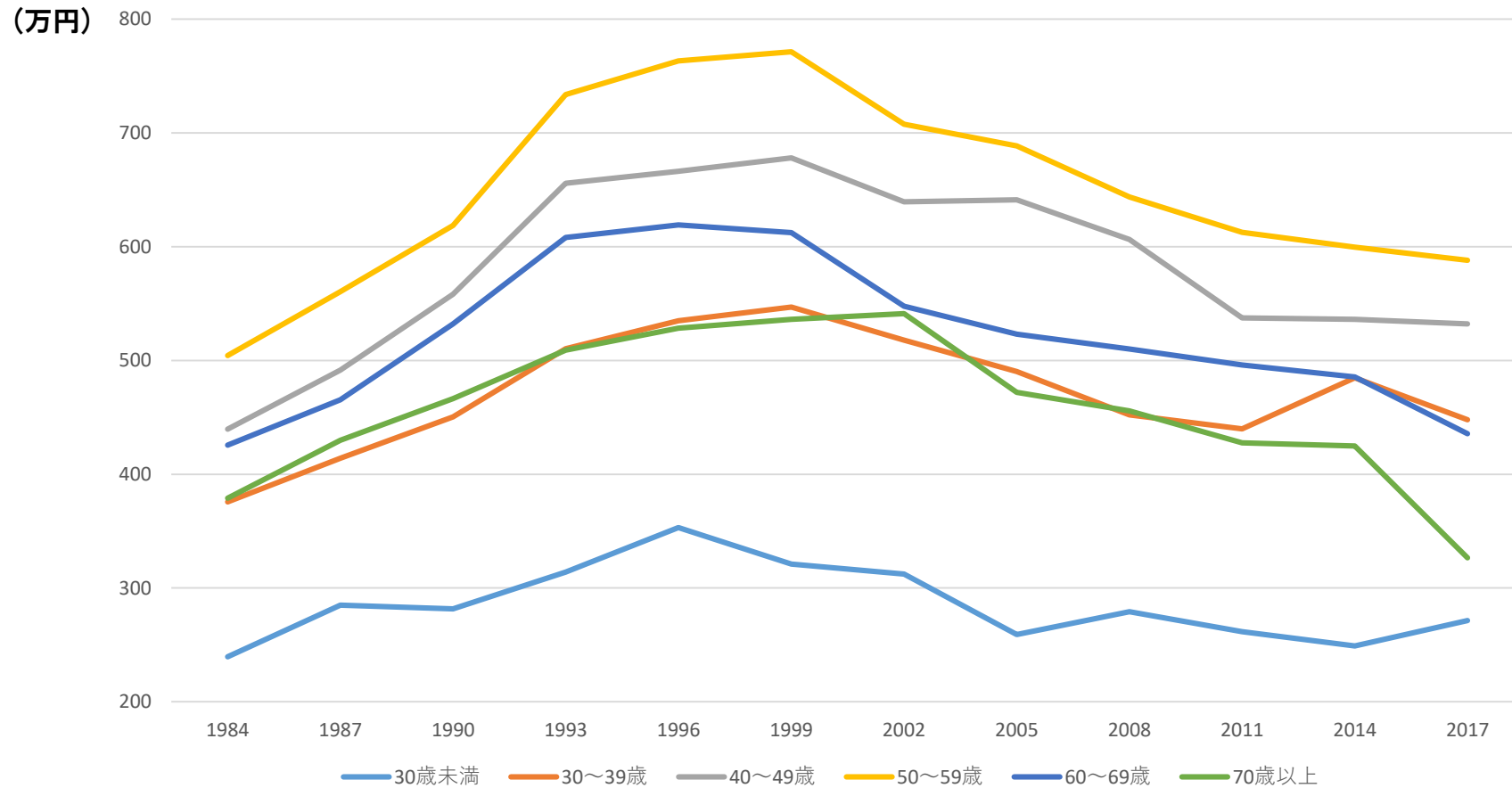
出所：  
 厚生労働省  
 「国民生活基礎調査」  
 「所得再分配調査」

## 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

- ・ 1996年から国民全体の平均可処分所得が下がっている
- ・ 世代を重ねるごとに所得の伸び率が下がっている

# 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

3年ごとの世帯主の年齢別の一世帯当たり可処分所得



出所：  
 (年) 厚生労働省  
 「国民生活基礎調査」  
 「所得再分配調査」



## 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

- ・特に若年層の可処分所得が低く、2014年時点で1984年と同水準になっている。

## 1-1. 世代ごとの可処分所得の比較

若年層の低所得化の原因として…

- ・大学進学率の増加に伴い、未就業者が増加した。
- ・非正規雇用の増加。

## 1-2. 世代ごとの国民負担率の比較

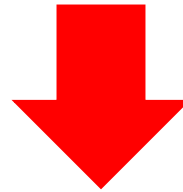
- ・日本国民の租税負担額・社会保障負担額がどのように変化してきたか
- ・世代ごとの負担額にどれほど差があるのか



国民負担率を調査する

## 1-2. 世代ごとの国民負担率の比較

国民負担率



所得に対する租税負担と社会保障負担の  
合計額の比率

# 1-2. 世代ごとの国民負担率の比較

3年ごとの世帯主の年齢別の一世帯当たりの負担率(%)

	総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1984	17.8	12.5	15.3	17.4	19.3	19.9	20.8
1987	18.9	15.0	16.6	18.1	19.9	22.8	20.9
1990	18.2	14.3	16.8	17.2	17.9	20.6	23.0
1993	18.2	13.6	15.8	17.4	18.5	20.5	21.2
1996	18.3	15.0	16.2	17.6	18.5	20.2	22.9
1999	18.5	13.6	16.7	17.9	18.6	20.4	22.7
2002	18.8	13.6	16.2	17.6	18.4	21.3	25.3
2005	21.0	13.7	17.5	19.1	20.4	23.1	28.4
2008	22.6	15.9	18.4	20.3	21.8	25.1	32.2
2011	23.4	15.2	18.9	20.5	21.9	24.8	35.0
2014	25.1	18.4	20.7	22.9	23.6	25.6	33.5
2017	26.0	17.5	22.2	25.4	24.5	25.4	35.5

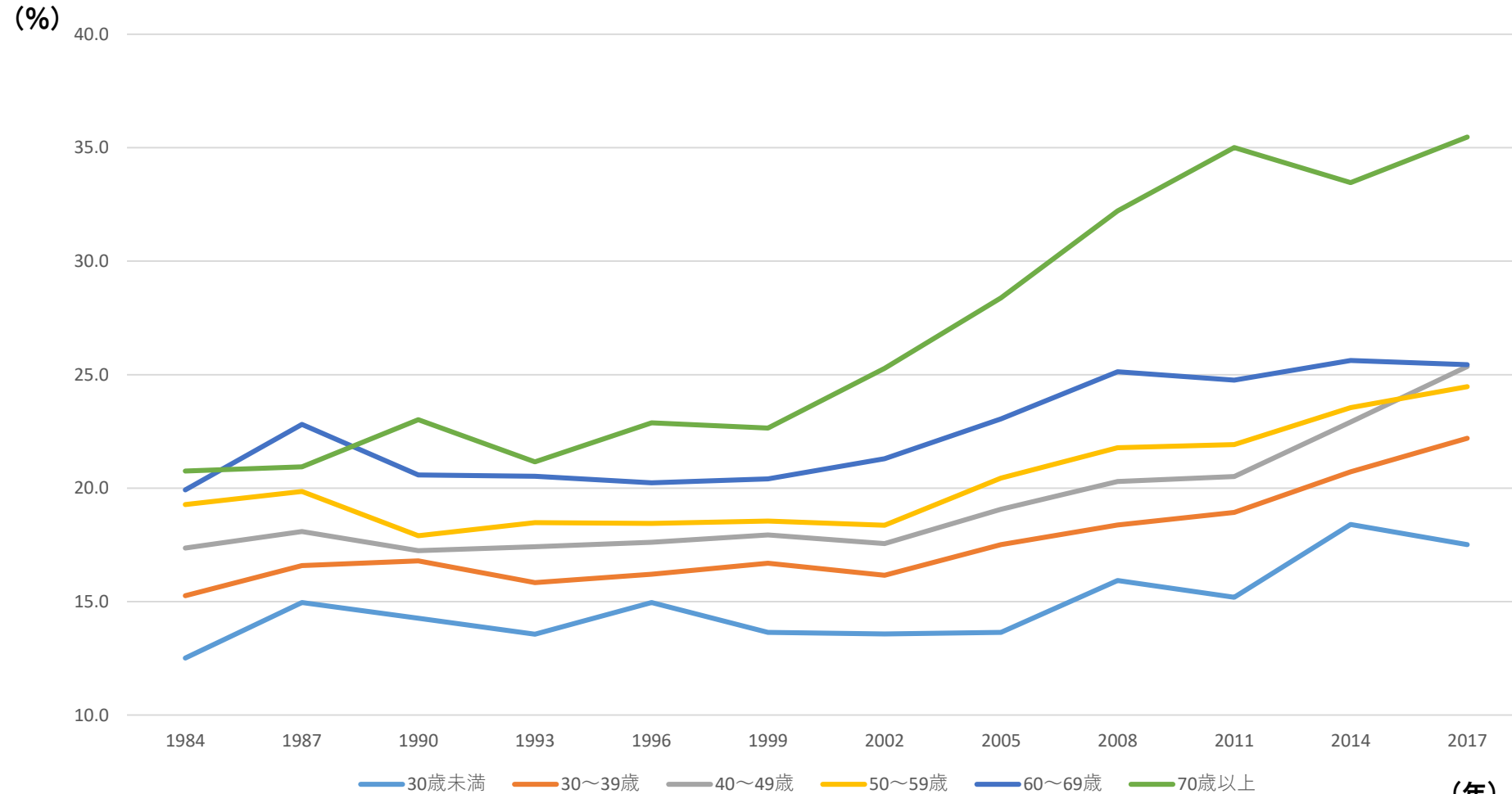
出所：  
 厚生労働省  
 「国民生活基礎調査」  
 「所得再分配調査」

## 1-2. 世代ごとの国民負担率の比較

- ・国民全体の負担率は上がり続けている。  
(1984年と2017年では約8%もの差がある)
- ・世代を重ねるごとに負担率が上がっている。

# 1-2. 世代ごとの国民負担率の比較

## 3年ごとの一世代当たりの負担率



出所：  
厚生労働省  
「国民生活基礎調査」  
「所得再分配調査」  
(年)

## 1-3. まとめ

- ・国民全体の平均所得は減少傾向にあり、  
所得の伸び率も低下している。
- ・国民全体の負担率は増加傾向にあり、  
負担率の伸び率も上昇している。



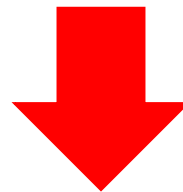
## 1-3. まとめ

- ・2005年頃から負担率は急激に上昇している。
- ・現在の若年層の生涯所得は、  
前の世代と比べて大きく下がることが予想される。

## 2. 相対的貧困率と ジニ係数の比較

## 2-1. 相対的貧困率の比較

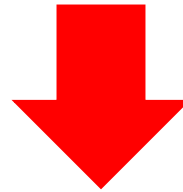
- ・平均可処分所得が減少しているため、  
貧困化も進んでいるのではないか
- ・国民負担率が上昇している中、  
日本の貧困率がどのように変化してきたか



相対的貧困率を調査する

## 2-1. 世代ごとの国民負担率の比較

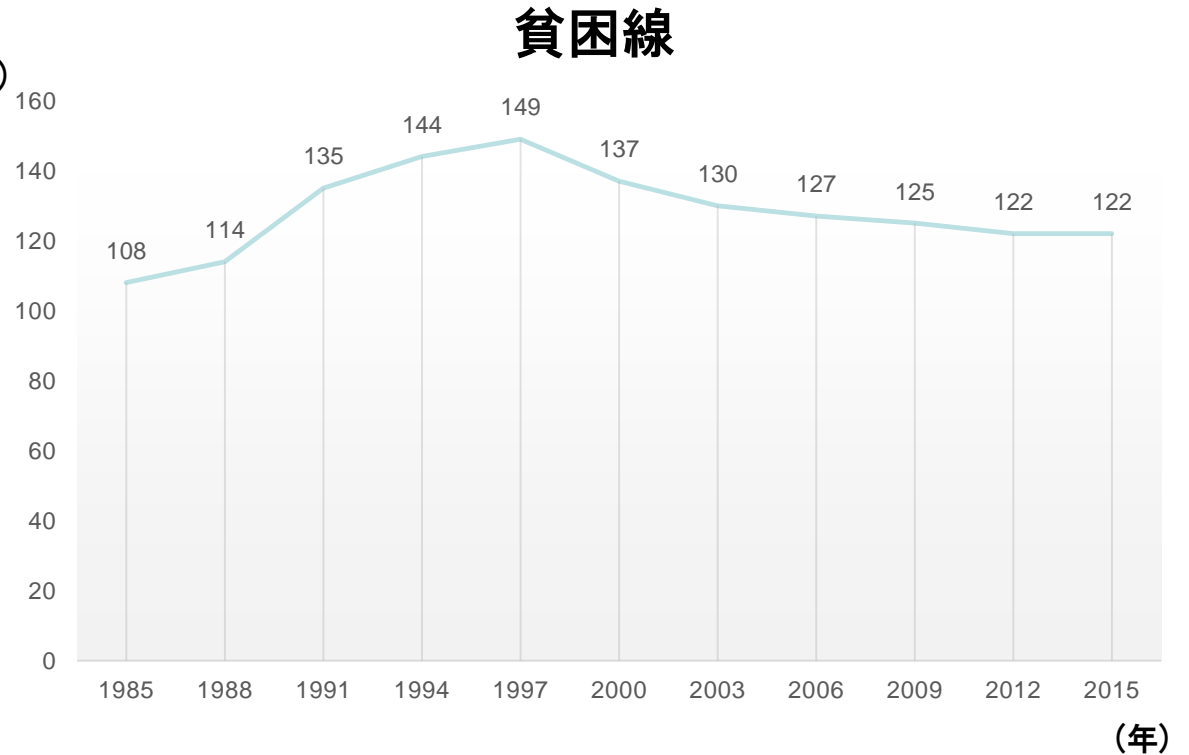
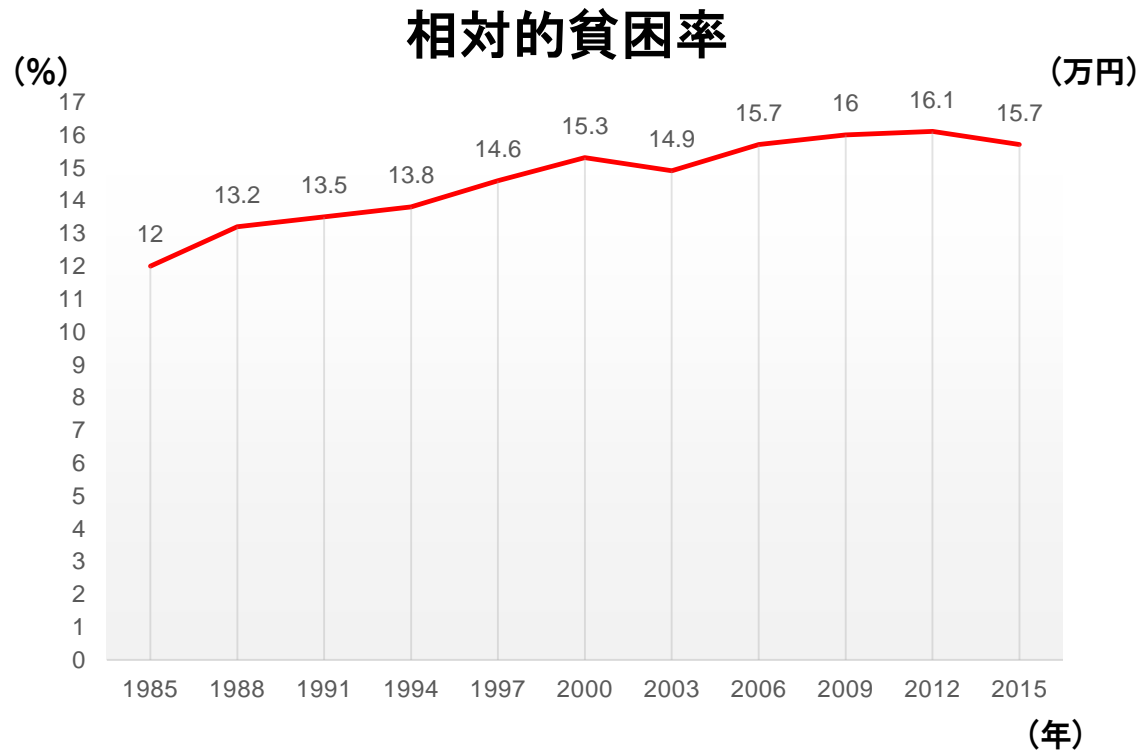
相対的貧困率



可処分所得が全世帯の中央値の半分  
(貧困線) に満たない世帯の割合

# 2-1. 相対的貧困率の比較

3年ごとの相対的貧困率(%)と貧困線(万円)の推移



出所：  
厚生労働省  
「国民生活基礎調査」  
「所得再分配調査」

## 2-1. 相対的貧困率の比較

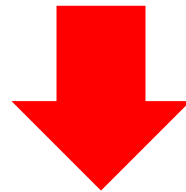
- ・相対的貧困率は上昇傾向にある。
- ・1997年ごろから貧困線は下がっている。



- ・相対的貧困率は増加しており、  
貧困の度合いが年々深刻化している。

## 2-2. 世代ごとのジニ係数の比較

- ・可処分所得は年齢、世代によってどれほどの差があるのか
- ・相対的貧困率が上昇しているため、貧富の差が拡大しているのではないか

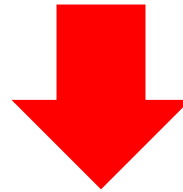


ジニ係数を調査する

## 2-2. 世代ごとのジニ係数の比較

0.4を超えると  
社会騒乱が多発する

ジニ係数

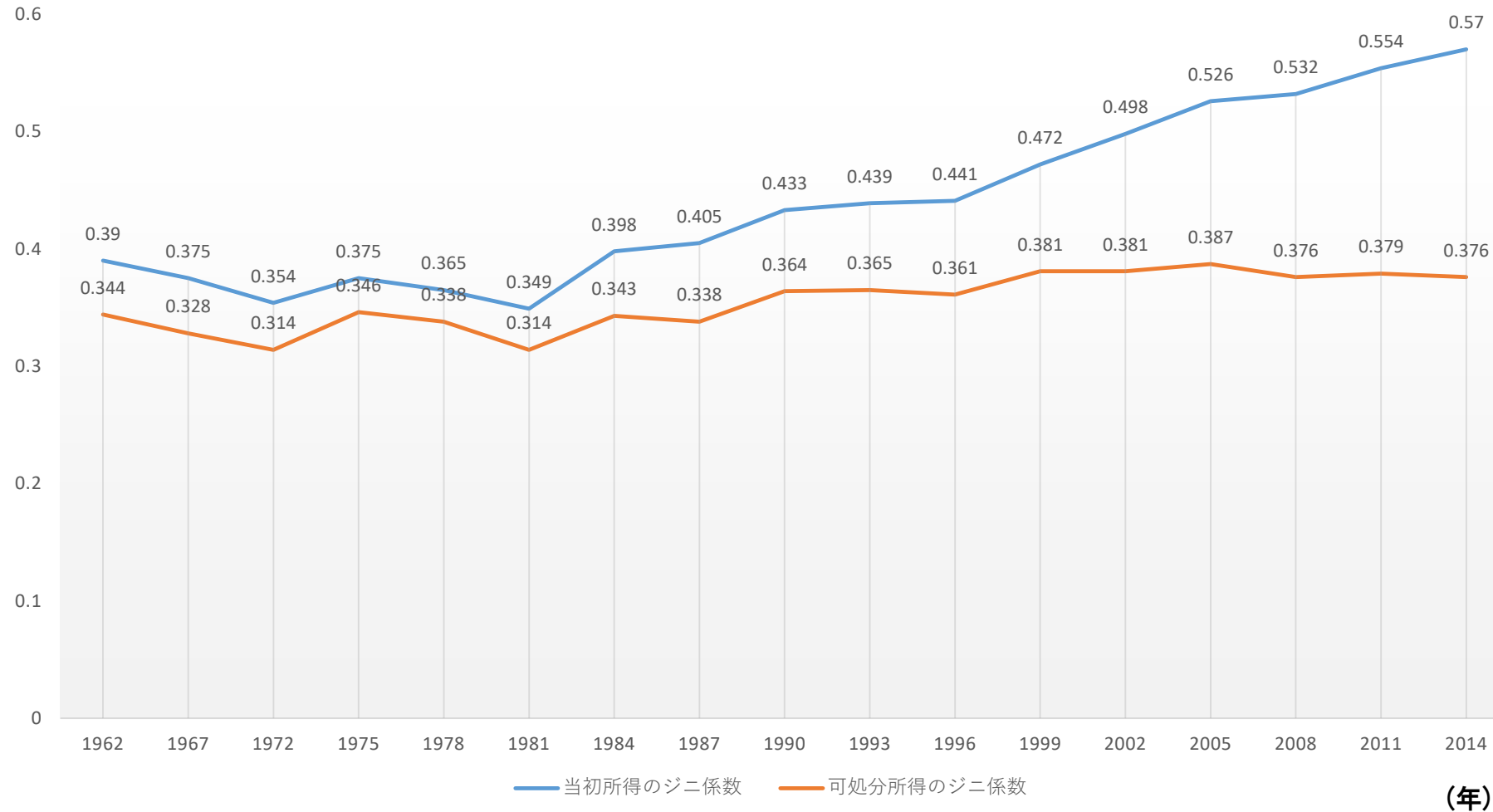


社会における所得分配の不平等さを測る指標、  
ジニ係数がとる値の範囲は 0 から 1 で、  
係数の値が大きいほど格差が大きい状態である。



# 2-2. 世代ごとのジニ係数の比較

## 3年ごとのジニ係数



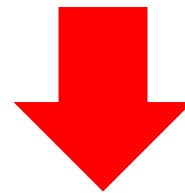
出所：  
厚生労働省  
「国民生活基礎調査」  
「所得再分配調査」

## 2-2. 世代ごとのジニ係数の比較

- ・当初所得の格差は1981年から広がり続けている。
- ・可処分所得の格差は広がってはいるが、当初所得と比べると抑制されている。
- ・しかし、0.4にかなり近い値である。

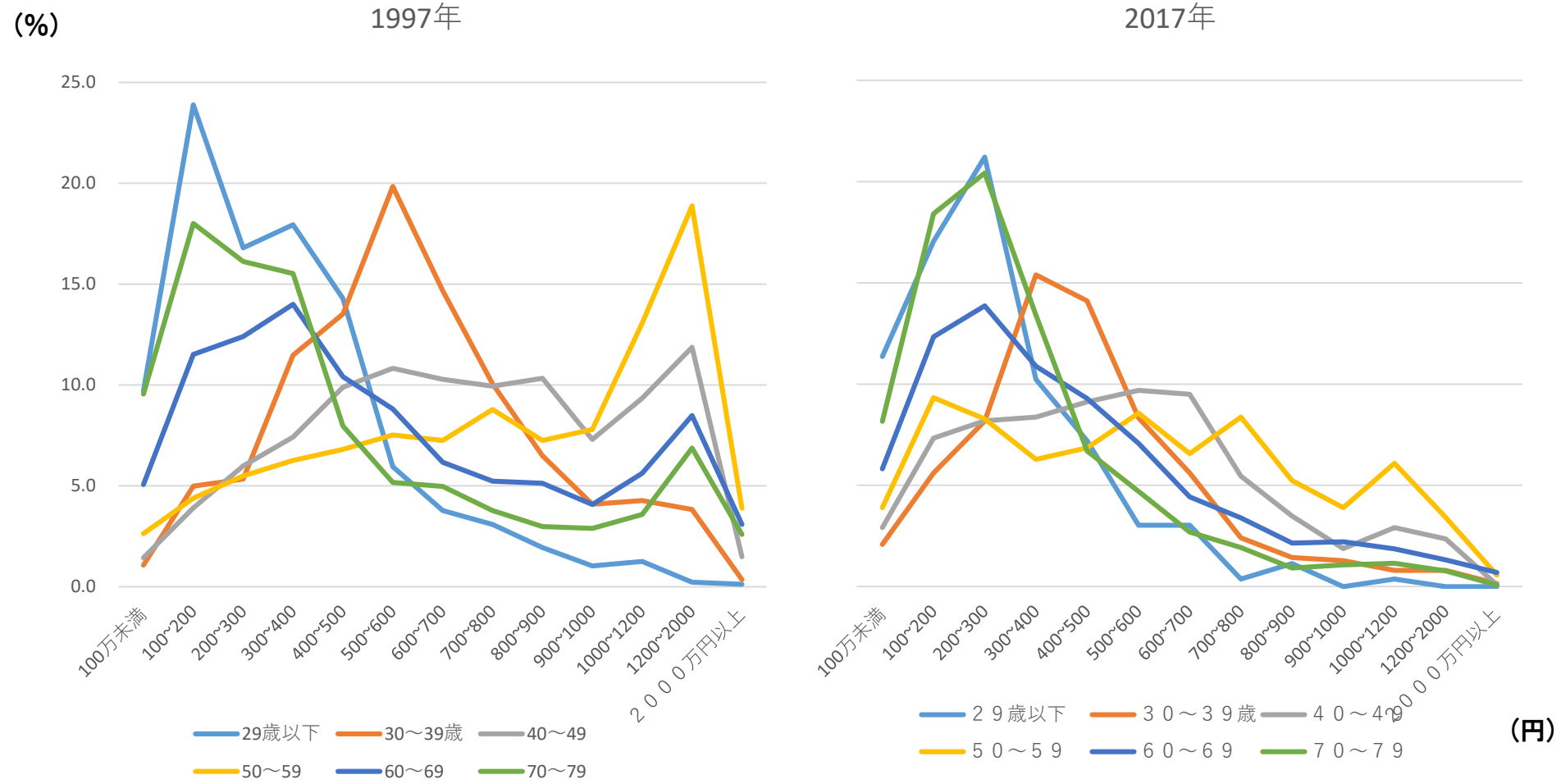
## 2-3. 世代ごとの金額階級別可処分所得の比較

具体的にどのような所得格差が発生しているのか



1997年と2017年の金額階級別可処分所得を  
比較する

# 2-3. 世代ごとの金額階級別可処分所得の比較



出所：  
厚生労働省  
「国民生活基礎調査」  
「所得再分配調査」

## 2-3. 世代ごとの金額階級別可処分所得の比較

- ・ 中位所得層が大きく縮小している。
- ・ 1997年から2017年の間に、可処分所得が1000万以上の世帯が大きく減少している。
- ・ どちらの年においても、可処分所得400万円以下の高齢者と若年層が多数存在している。

## 2-4. まとめ

- ・ 中位所得層が大きく縮小している。
- ・ 相対的貧困率は増加しており、  
貧困の度合いが年々深刻化している。
- ・ 可処分所得の格差は抑制されているが、  
当初所得の格差は広がっている。

# 3. 社会保障制度の持続可能性

## 3-1. 国民に今以上の負担は可能であるか

- ・負担率は上昇している
- ・平均所得は減少している

- ・相対的貧困率は増加している
- ・貧困の度合いが深刻化している

- ・当初所得の格差は広がっている
- ・若年層の生涯所得は減少する

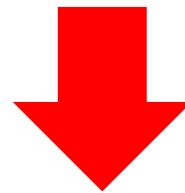


現役世代に今以上の負担を強いるのは難しい



## 3-2. 生産年齢人口の減少と高齢者の増加

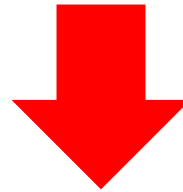
- ・現役世代の負担が厳しくなっている中、  
日本の人口の推移と、社会保障関係費の内訳から  
社会保障の持続可能性を考える。



生産年齢人口と高齢者の割合に注目する

## 3-2. 生産年齢人口の減少と高齢者の増加

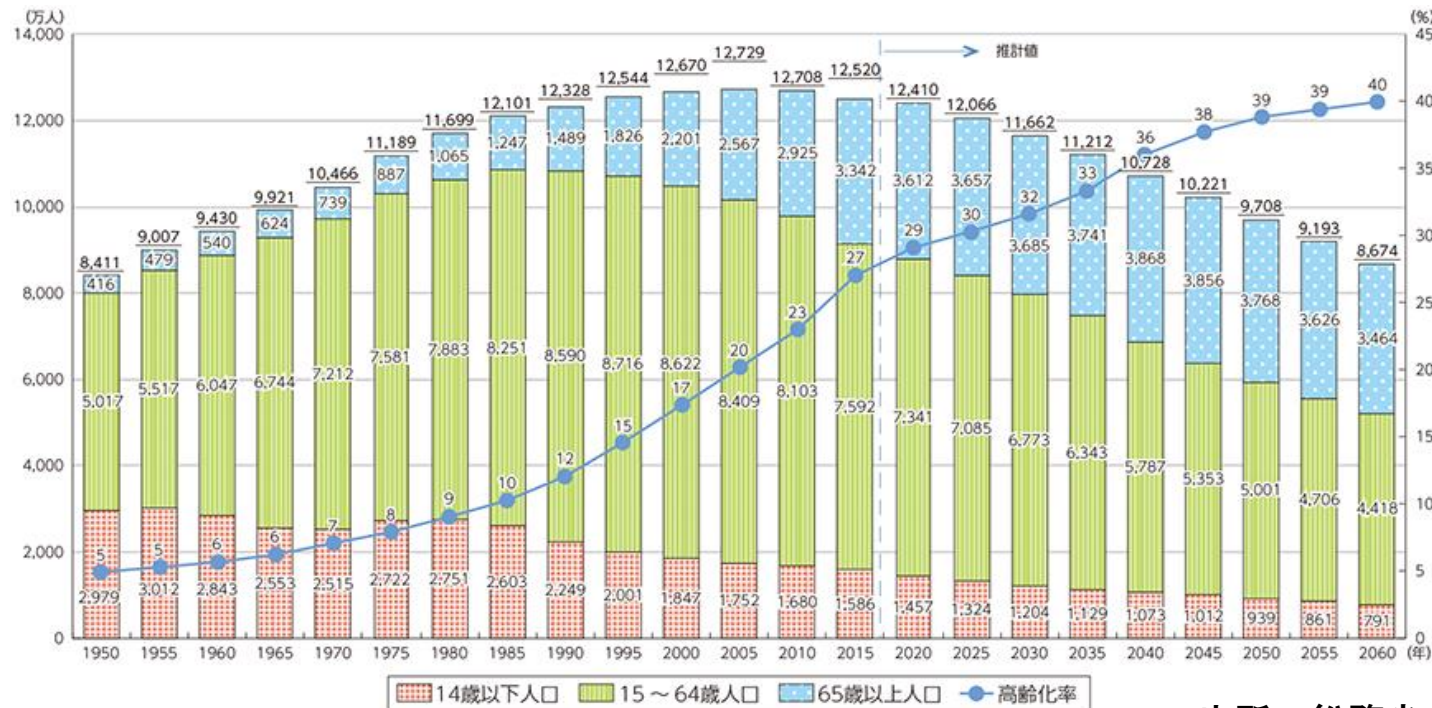
生産年齢人口



15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口

## 3-2. 生産年齢人口の減少と高齢者の増加

人口と高齢化率の推移と予想



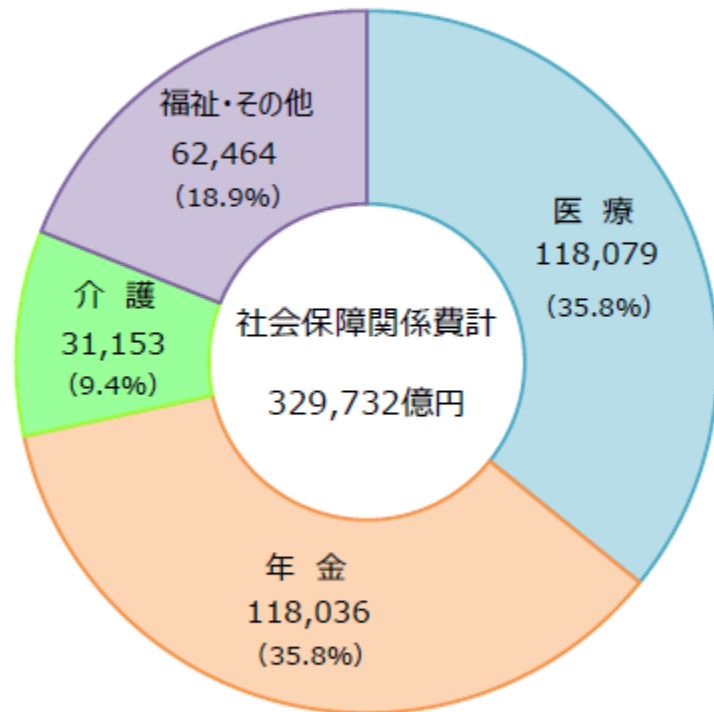
出所：総務省

- ・生産年齢人口が減少しており、高齢者が増加している。
- ・高齢化率が著しく上昇している

## 3-2. 生産年齢人口の減少と高齢者の増加

### 社会保障関係費2018年度予算案

(単位:億円)



- ・医療・年金・介護の分野が全体の80%を占めており、高齢者の増加に伴いこれらの支出は増加する。

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。  
(注2) 2.年金(3)福祉年金には福祉年金給付費及び特別障害給付金給付費に係る国庫負担額を記載している。

出所：財務省

## 3-3. まとめ

今のままの社会保障制度では、国民に過度な負担を  
かけ続ける上に、支出の増大に歯止めがかからない。  
よって、これからの高齢化社会に合わせた制度に調整する  
必要がある。

## 3-3. まとめ

- ・可処分所得の格差の抑制
- ・平均寿命の変化に合わせた生涯労働時間の延長